みなさんのご意見、ご要望は各議員または3430・1177（団控室）まで

公立保育園
民営化

# 基準以下の場合民営化断念を

西村あつ子議員
3480−2780

## 市「原因検証し再募集の是非を検討」

高橋市長が宮前と和泉の両保育園について民営化方針を出し民営化ガイドラインが策定されます。その内容が重要です。

西村あつ子議員は、産休明け保育や一時保育等、現在実施している保育内容が実施されるよう、また保育士の経験年数等もきちんと明記するよう求めました。児童青少年部長は「具体的な経験年数等については、園ごとの公募要項に盛り込むものと考えている」と答弁しました。

また仮に応募してきた法人すべてが選定の基準に達しない場合の対応についても質問。同部長は「どこの法人も達しなかった場合、その中から上位1法人を選ぶことを考えていない。原因について検証する」と答えました。西村議員は、応募した法人が基準以下の場合は、保育の質が確保されない心配があるので民営化を進めるべきでないと主張。同部長は「原因を検証し、再募集を行うかも含め検討が必要」と答えました。西村議員は、基準を下げて選定をするようなことは絶対にあってはならない、と指摘しました。

### 市長「（認可保育園の増設）来年度中をめどに考えている」

西村議員は認可保育園の増設も求めました。保育園に入れない待機児は、昨年11月現在で105人です。今やるべきことは民間委託を進めることでなく、待機児解消の取り組みを進めることであり、認可保育園の増設です。増設の必要性と具体的な対策について市長に質問しました。

高橋市長は「来年度中を目途に考えている」と答えました。

安全でおいしい小学校
給食の後退のないよう

# 委託業者選定は慎重に

田中とも子議員
042−427−1183

## 市「安全で安心な給食低下させない」

田中とも子議員は小学校給食調理の民間委託化について取り上げ、事業者選定委員会での募集の状況と選定に当たっての基準など質問しました。

教育部長は、「18事業者から参加表明があり、11月25日の第3回選定委員会で第1次審査を実施、書類審査で5事業者を選定した。今後は2次審査（プレゼンテーション）を12月9日に実施し、最も優れた提案を行った1社を選定し、この選定結果を12月下旬に市指名業者選定委員会に報告し委託事業者を決定する予定」「選定基準は、7月に実施した保護者説明会及び市民説明会において出された意見等を参考として狛江市立小学校の給食の特色である、安全で安心な給食、手づくりでおいしい給食、ご飯を中心とした給食、また地産地消を推進や食育の実施、これらを低下させることなく継続できる事業者を選定する」と答えました。

田中議員は、長年自校直営で実施されてきた給食の質が後退することのないよう、選定対象業者の調理現場の視察も含めて慎重に見極めること、仮に委託が実施された後も十分な期間を設けて検証すること、保護者や議会に向け早い段階で試食会を行なうことなど要求。市は「現場視察は時間的制約があり実施できない。試食会はできるだけ早く行なう」と答弁しました。

田中議員は、このほか障がい者福祉の充実について質問、難病者への支援の拡大、早期療育訓練「ぱる」の定員拡大、発達支援センターの設置、小型家電回収事業での障がい者の仕事確保などを求めました。

## かわら版

### 高齢者・障がい者のデイサービス等の施設開設へ

長年要望してきた小規模多機能型の介護施設が、喜多見駅近くの岩戸北2丁目に来年度中に開設されることになりました。

高齢者だけでなく障がい者も含めて、デイサービス、グループホームなどの事業を行います。運営は㈱日本ケアリンク。障がい者も含めての実施は都内初とのこと。

### 地方自治を破壊し人事院勧告を無視する
### 職員給与削減やめ働きやすい職場を

安倍内閣が人勧制度を無視して地方に押し付けてきた職員給与減額条例が自民、公明、民主などの賛成多数で可決されました。共産党と社民党は反対しました。

日本共産党は鈴木えつお議員が「すでに狛江市では職員が3割削減され給与も毎年のように削減されている。市財政も財調基金は14億円余で目標を達成しており多摩地域でも大半が給与を維持している。人勧を無視して給与削減をしなければならない状況ではない。市長は地方自治と労働基本権を守り働きやすい職場環境で市民のために頑張る市役所をつくるべき」と主張しました。

### 特定秘密保護法廃止を！
### 可否同数、議長裁決で意見書否決

日本共産党市議団が呼びかけた特定秘密保護法の廃止を求める意見書が、共産、社民、民主、生活などの賛成、自民、公明などの反対で可否同数となり議長裁決で否決されました。

意見書は、この法律は政府が勝手に特定秘密を指定し、それを漏らしたり知ろうとする国民に重罰を課すものであり、法案の審議もあまりに不十分と指摘し、廃止を強く求めています。